

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
経常収益 (百万円)	420,658	413,654	1,629,182
経常利益 (百万円)	28,825	34,396	93,856
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	20,077	24,014	62,074
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,750	25,539	57,415
純資産額 (百万円)	615,075	655,213	656,846
総資産額 (百万円)	12,772,026	13,989,361	13,468,215
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.15	55.20	142.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.15	55.19	142.67
自己資本比率 (%)	4.80	4.67	4.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、回復に足踏みがみられました。19年1～3月期のGDPは前期比年率2.2%の高成長となりましたが、その押し上げに寄与したのは在庫増や輸入減であり、内需の弱さを反映したものでした。また、米国と中国の通商摩擦を背景に、輸出はアジア向けの半導体等電子部品や機械類を中心に減少し、その傾向は4～6月も続きました。最終合意が近いと見られていた米中通商協議は5月初旬に決裂し、米国は中国からの輸入品に対する関税率を引き上げました。6月末に大阪で開催された米中首脳会談では、通商協議の再開が決まるとともに、米国による対中追加関税の発動が見送られました。しかし、今後の協議の落としどころは見出せず、先行き不透明感が漂いました。

そうしたなかで、米連邦準備制度理事会（FRB）は将来の景気悪化を回避すべく、政策金利の予防的な引き下げに前向きな姿勢を示しました。市場参加者による政策金利予想を表すフェデラル・ファンド金利先物が大幅に下落し、米国の10年国債利回りも3月末の2.405%から6月末の2.005%まで、ほぼ一本調子で下落しました。また、これに押されて日本の10年国債利回りも3月末の0.091%から6月末には0.164%まで低下しました。

金融市場では、FRBの早期利下げ期待が高まる一方で、日本銀行の金融緩和余地は小さいとの見方が広まりました。米国と日本の長期金利差が一段と縮小するとの予想から、ドル売り・円買い圧力が高まり、ドル円レートは3月末の1ドル＝110.86円から6月末には107.85円へとドル安・円高が進行しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、前年同期比1.7%減の4,136億円となりました。経常利益は、生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業でほぼ横ばいとなった結果、前年同期比19.3%増の343億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、前年同期比19.6%増の240億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、13兆9,893億円（前年度末比3.9%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券10兆7,400億円（同3.5%増）、貸出金1兆9,834億円（同2.1%増）であります。

負債の部合計は、13兆3,341億円（同4.1%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金9兆6,513億円（同1.8%増）、預金2兆3,398億円（同1.6%増）であります。

純資産の部合計は、6,552億円（同0.2%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,301億円（同13億円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加があったものの、特別勘定における運用益の減少により、3,688億円（前年同期比2.8%減）となりました。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、保険金等支払が低位に推移したこと、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、283億円（同23.5%増）となりました。

損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、318億円（同7.3%増）となりました。経常利益は、ほぼ横ばいの38億円（同2.4%増）となりました。

銀行事業

有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、経常収益は119億円（同10.7%増）、経常利益は24億円（同9.2%増）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）（単体）>

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入3,014億円（前年同期比11.8%増）、資産運用収益643億円（同39.8%減）、その他経常収益30億円（同7.4%増）を合計した結果、3,688億円（同2.8%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,094億円（同8.5%増）、責任準備金等繰入額1,689億円（同16.4%減）、資産運用費用144億円（同54.9%増）、事業費373億円（同5.4%増）などを合計した結果、3,401億円（同4.5%減）となりました。

経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、保険金等支払が低位に推移したこと、および保有契約高の拡大による利益の増加により、286億円（同23.2%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、200億円（同22.2%増）となりました。

なお、生命保険本業の期間損益を示す指標の一つである基礎利益は、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、保険金等支払が低位に推移したこと、および保有契約高の拡大による利益の増加により、298億円（同11.4%増）となりました。順ざや額は47億円（同11.9%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆2,191億円（同27.2%減）となりました。新契約年換算保険料は175億円（同6.5%減）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、31億円（同7.8%減）となりました。一方、解約・失効率⁽¹⁾は、1.16%（同0.74ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、49兆8,410億円（前年度末比0.5%増、前年同期末比4.1%増）となりました。保有契約年換算保険料は8,932億円（前年度末比0.4%増、前年同期末比4.3%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,986億円（前年度末比0.6%増、前年同期末比2.6%増）となりました。

有価証券含み益⁽²⁾は、2兆6,241億円（前年度末比3,421億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,237億円（同10億円増）となりました。

（ 1 ）契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（ 2 ）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (2018年6月30日)		前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (2019年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	7,360	46,403,521	7,513	47,676,209	7,559	102.7	100.6	47,804,073	103.0	100.3
個人年金保険	268	1,467,310	334	1,894,670	355	132.4	106.4	2,036,948	138.8	107.5
小計	7,629	47,870,832	7,847	49,570,879	7,914	103.7	100.9	49,841,022	104.1	100.5
団体保険	-	1,959,418	-	1,903,365	-	-	-	1,883,001	96.1	98.9
団体年金保険	-	9,677	-	8,664	-	-	-	8,335	86.1	96.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					
	件数	金額		転換に よる 純増加	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換に よる 純増加
		新契約	金額				前年 同期比	金額		
個人保険	124	1,559,413	1,559,413	-	125	100.6	1,062,837	68.2	1,062,837	-
個人年金保険	17	115,357	115,357	-	23	134.7	156,358	135.5	156,358	-
小計	142	1,674,770	1,674,770	-	149	104.8	1,219,196	72.8	1,219,196	-
団体保険	-	5,204	5,204	-	-	-	4,330	83.2	4,330	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (2018年6月30日)	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (2019年6月30日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	812,574	836,267	837,133	103.0	100.1
個人年金保険	43,778	53,079	56,130	128.2	105.7
合 計	856,352	889,347	893,264	104.3	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	193,592	197,520	198,651	102.6	100.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
			前年 同期比	
個人保険	16,024	14,012	87.4	
個人年金保険	2,696	3,495	129.6	
合 計	18,721	17,508	93.5	
うち医療保障・生前給付保障等	3,366	3,105	92.2	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）>

ソニー損保の経常収益は、保険引受収益が312億円（前年同期比7.5%増）、資産運用収益が6億円（同0.9%増）となった結果、318億円（同7.3%増）となりました。保険引受収益の増加は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことによるものです。一方、経常費用は、保険引受費用が209億円（同8.3%増）、営業費及び一般管理費が70億円（同7.0%増）となった結果、279億円（同8.0%増）となりました。この結果、経常利益は38億円（同2.4%増）となりました。経常利益に特別損失、法人税等合計を控除した四半期純利益は27億円（同1.8%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が303億円（同5.4%増）、正味収入保険料は304億円（同4.7%増）となりました。また、正味支払保険金は141億円（同8.5%増）となり、その結果、正味損害率は53.5%（同1.7ポイント上昇）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は70億円（同7.0%増）となり、正味事業費率は24.7%（同0.4ポイント上昇）となりました。これらに支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は32億円（同3.0%増）となりました。

（保険引受の状況）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）			当第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （）率（%）
火災保険	54	0.19	4.18	374	1.23	582.68
海上保険	-	-	-	-	-	-
傷害保険	2,163	7.51	0.68	2,277	7.50	5.26
自動車保険	26,583	92.30	6.21	27,695	91.26	4.18
自動車損害賠償責任保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	28,802	100.00	5.66	30,347	100.00	5.37
（うち収入積立保険料）	（-）	（-）	（-）	（-）	（-）	（-）

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	4	0.02	16.51	197	0.65	3,985.46
海上保険	-	-	-	-	-	-
傷害保険	2,221	7.65	0.36	2,244	7.38	1.00
自動車保険	26,524	91.30	6.23	27,621	90.81	4.14
自動車損害賠償責任保険	300	1.03	14.85	354	1.17	18.14
その他	-	-	-	-	-	-
合計	29,051	100.00	5.42	30,418	100.00	4.70

正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	1	62.68	236.41	3	96.62	8.32
海上保険	1	26.84	-	3	-	-
傷害保険	691	7.09	34.25	763	10.48	37.23
自動車保険	12,052	7.43	52.54	13,097	8.67	54.67
自動車損害賠償責任保険	329	5.49	109.55	323	1.65	91.19
その他	-	-	-	-	-	-
合計	13,076	7.36	51.77	14,183	8.47	53.49

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

<ソニー銀行株式会社(以下「ソニー銀行」)(連結・単体)>

ソニー銀行(連結)は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、経常収益は119億円(前年同期比10.7%増)、経常利益は24億円(同9.3%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円(同8.9%増)となりました。なお、連結業務粗利益は72億円(同8.7%増)、連結業務純益は23億円(同12.7%増)となりました。

ソニー銀行(単体)においても前述の要因により、経常収益は107億円(同10.8%増)、経常利益は21億円(同6.9%増)、四半期純利益は15億円(同7.1%増)となりました。

資金運用収支は59億円(同6.9%増)、役務取引収支は6億円(前年同期は8億円)、その他業務収支は8億円(前年同期比16.4%減)となり、業務粗利益は62億円(同8.4%増)となりました。営業経費は41億円(同9.0%増)となり、その結果、業務純益は21億円(同10.6%増)となりました。

当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、2兆5,269億円(前年度末比436億円増、1.8%増)となりました。内訳については、預金残高が2兆4,034億円(同445億円増、1.9%増)、うち外貨預金残高は4,401億円(同205億円増、4.9%増)、投資信託が1,234億円(同8億円減、0.7%減)となりました。一方、貸出金残高は、1兆7,827億円(同386億円増、2.2%増)となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は40億円(同1億円増)となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は59億71百万円、役務取引等収支は6億3百万円、その他業務収支は8億78百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は43億8百万円、役務取引等収支は6億36百万円、その他業務収支は81百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は16億63百万円、役務取引等収支は33百万円、その他業務収支は7億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	3,970	1,615	5,585
	当第1四半期累計期間	4,308	1,663	5,971
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,682	2,819	(6) 7,495
	当第1四半期累計期間	4,776	3,627	(4) 8,399
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	712	1,204	(6) 1,909
	当第1四半期累計期間	468	1,963	(4) 2,427
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	903	30	872
	当第1四半期累計期間	636	33	603
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	917	58	976
	当第1四半期累計期間	1,370	71	1,442
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	1,820	28	1,849
	当第1四半期累計期間	2,007	38	2,046
その他業務収支	前第1四半期累計期間	48	1,002	1,050
	当第1四半期累計期間	81	796	878
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	49	1,003	1,052
	当第1四半期累計期間	81	797	879
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	0	0	1
	当第1四半期累計期間	0	0	0

（注）1．国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及びデビットカード関連業務を中心に合計で、14億42百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて20億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	917	58	976
	当第1四半期累計期間	1,370	71	1,442
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	484	0	485
	当第1四半期累計期間	806	-	806
うち為替業務	前第1四半期累計期間	69	5	75
	当第1四半期累計期間	88	5	94
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	148	22	170
	当第1四半期累計期間	146	21	168
うち保険業務	前第1四半期累計期間	7	-	7
	当第1四半期累計期間	6	-	6
うちデビットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	199	29	229
	当第1四半期累計期間	315	44	359
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	1,820	28	1,849
	当第1四半期累計期間	2,007	38	2,046
うち為替業務	前第1四半期累計期間	72	3	75
	当第1四半期累計期間	95	3	98

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,856,480	408,615	2,265,095
	当第1四半期会計期間	1,954,136	449,353	2,403,489
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	726,447	181,345	907,793
	当第1四半期会計期間	796,981	181,647	978,629
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	1,129,160	227,190	1,356,351
	当第1四半期会計期間	1,155,886	267,615	1,423,501
うちその他	前第1四半期会計期間	872	79	951
	当第1四半期会計期間	1,268	89	1,358
総合計	前第1四半期会計期間	1,856,480	408,615	2,265,095
	当第1四半期会計期間	1,954,136	449,353	2,403,489

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

種類	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内	1,620,158	100.00	1,782,748	100.00
個人	1,570,330	96.92	1,749,188	98.12
法人	49,827	3.08	33,559	1.88
製造業	19,659	1.21	13,992	0.78
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、碎石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	502	0.03	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	536	0.03	410	0.02
運輸業、郵便業	4,174	0.26	2,373	0.13
卸売業、小売業	2,300	0.14	1,490	0.08
金融業、保険業	1,854	0.11	1,087	0.06
不動産業、物品賃貸業	19,158	1.18	12,605	0.71
各種サービス業	125	0.01	87	0.00
地方公共団体	1,516	0.09	1,511	0.08
その他	-	-	-	-
海外	-	-	-	-
合計	1,620,158	-	1,782,748	-

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

ソニー生命は2019年6月28日付で、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社及びSA Reinsurance Ltd.（以下2社あわせて「両合弁会社」）の株式取得に関し、エイゴン・インターナショナルB.V.との間で最終契約（以下「本契約」）を締結しました。

本契約は、ソニー生命がエイゴン・インターナショナルB.V.との間で2019年5月17日に締結した基本合意書に基づいて同社と協議し、締結したものであります。

本契約に基づき、ソニー生命がエイゴン・インターナショナルB.V.より同社が保有する両合弁会社の発行済株式の50%をそれぞれ追加取得（以下「本株式追加取得」）することにより、ソニー生命による両合弁会社への出資比率は100%となり、両合弁会社は当社およびソニー生命の完全子会社となります。なお、本株式追加取得は、関係当局の認可等を前提としております。

1 対象会社の概要

(1) ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

- () 資本金 21,500百万円（2019年6月30日現在）
- () 事業の内容 生命保険業

(2) SA Reinsurance Ltd.（エス・エー・リインシュアランス）

- () 資本金 15,900百万円（2019年6月30日現在）
- () 事業の内容 再保険業

2 取得価額

合計（概算総額） 19,000百万円（注1）（注2）

（うち、アドバイザー費用等（概算額） 250百万円）

（注1）2019年5月17日に締結した基本合意書で合意した取得価額（16,000百万円。アドバイザー費用等を除く）に、同基本合意書に定められた価格調整条項に基づき、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社が2019年6月28日付で行った増資に際してエイゴン・インターナショナルB.V.がソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社に対して支払った金額（2,750百万円）を加算した金額となります。

（注2）取得価額に関する両合弁会社の内訳は、以下のとおりです。

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社	6,000百万円
SA Reinsurance Ltd.	12,750百万円

3 持分取得の時期

2019年度下期（関係当局からの許可等が得られたことを前提とします。）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,062,983	435,087,405	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,062,983	435,087,405	-	-

(注1) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 2019年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2019年8月6日付で新株式を24,422株発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	435,062,983	-	19,963	-	195,340

(注) 2019年8月6日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行(有償第三者割当)により、発行済株式総数が24,422株、資本金および資本準備金がそれぞれ31百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 435,001,800	4,350,018	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 23,783	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,062,983	-	-
総株主の議決権	-	4,350,018	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソニーフィナン シャルホールディ ングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-9-2	37,400	-	37,400	0.00
計	-	37,400	-	37,400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	415,894	516,419
コールローン及び買入手形	93,700	90,100
買入金銭債権	4,916	4,465
金銭の信託	291,324	289,853
有価証券	¹ 10,373,188	¹ 10,740,010
貸出金	² 1,942,546	² 1,983,471
有形固定資産	104,128	103,613
無形固定資産	43,909	42,660
再保険貸	1,341	615
外国為替	8,471	9,756
その他資産	159,361	179,240
退職給付に係る資産	3,476	3,563
繰延税金資産	27,556	27,193
貸倒引当金	1,602	1,603
資産の部合計	13,468,215	13,989,361
負債の部		
保険契約準備金	9,479,071	9,651,365
支払備金	78,285	77,934
責任準備金	9,396,241	9,568,963
契約者配当準備金	³ 4,544	³ 4,467
代理店借	2,073	1,683
再保険借	5,769	4,545
預金	2,302,313	2,339,871
コールマネー及び売渡手形	130,611	204,283
借入金	203,871	204,015
外国為替	244	206
社債	20,000	20,000
その他負債	578,477	820,766
賞与引当金	4,377	2,039
退職給付に係る負債	34,081	34,270
特別法上の準備金	50,343	50,957
価格変動準備金	50,343	50,957
繰延税金負債	24	33
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	12,811,368	13,334,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,963	19,963
資本剰余金	191,193	191,193
利益剰余金	319,886	316,711
自己株式	55	55
株主資本合計	530,987	527,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,800	130,165
繰延ヘッジ損益	1,077	1,134
土地再評価差額金	2,439	2,439
退職給付に係る調整累計額	1,470	1,332
その他の包括利益累計額合計	123,812	125,259
新株予約権	149	165
非支配株主持分	1,896	1,975
純資産の部合計	656,846	655,213
負債及び純資産の部合計	13,468,215	13,989,361

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	420,658	413,654
生命保険事業	378,636	368,150
保険料等収入	268,909	300,901
(うち保険料)	268,418	300,348
資産運用収益	106,995	64,357
(うち利息及び配当金等収入)	40,423	43,501
(うち金銭の信託運用益)	1,127	1,127
(うち売買目的有価証券運用益)	-	7
(うち有価証券売却益)	3,265	1,238
(うち為替差益)	12,287	-
(うち特別勘定資産運用益)	49,892	18,480
その他経常収益	2,731	2,891
損害保険事業	29,701	31,865
保険引受収益	29,067	31,232
(うち正味収入保険料)	29,051	30,418
(うち積立保険料等運用益)	16	19
(うち支払備金戻入額)	-	795
資産運用収益	622	628
(うち利息及び配当金収入)	340	336
(うち有価証券売却益)	297	311
(うち積立保険料等運用益振替)	16	19
その他経常収益	12	4
銀行事業	10,711	11,856
資金運用収益	7,495	8,399
(うち貸出金利息)	4,308	4,519
(うち有価証券利息配当金)	3,169	3,861
役務取引等収益	1,965	2,525
その他業務収益	1,052	879
その他経常収益	198	51
その他	1,607	1,782
その他経常収益	1,607	1,782
経常費用	391,832	379,258
生命保険事業	356,460	340,500
保険金等支払金	100,823	109,439
(うち保険金)	22,755	23,320
(うち年金)	3,168	3,318
(うち給付金)	21,952	26,639
(うち解約返戻金)	49,629	52,978
(うちその他返戻金)	1,017	950
責任準備金等繰入額	202,035	168,995
支払備金繰入額	1,001	444
責任準備金繰入額	201,033	168,550
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	9,307	14,417
(うち支払利息)	247	748
(うち売買目的有価証券運用損)	40	-
(うち有価証券売却損)	34	-
(うち金融派生商品費用)	7,855	1,579
(うち為替差損)	-	11,039
事業費	35,425	37,346
その他経常費用	8,868	10,302

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
損害保険事業	25,703	27,757
保険引受費用	19,187	20,785
(うち正味支払保険金)	13,076	14,183
(うち損害調査費)	1,963	2,088
(うち諸手数料及び集金費)	360	342
(うち支払備金繰入額)	15	-
(うち責任準備金繰入額)	3,771	4,170
営業費及び一般管理費	6,515	6,971
その他経常費用	0	0
銀行事業	7,875	8,919
資金調達費用	1,897	2,413
(うち預金利息)	1,511	1,965
役務取引等費用	1,332	1,630
その他業務費用	1	0
営業経費	4,498	4,871
その他経常費用	146	3
その他	1,793	2,080
その他経常費用	1,793	2,080
経常利益	28,825	34,396
特別利益	0	-
固定資産等処分益	0	-
特別損失	550	658
固定資産等処分損	35	42
減損損失	7	1
特別法上の準備金繰入額	506	614
価格変動準備金繰入額	506	614
契約者配当準備金繰入額	23	102
税金等調整前四半期純利益	28,252	33,634
法人税及び住民税等	7,199	10,311
法人税等調整額	921	769
法人税等合計	8,121	9,542
四半期純利益	20,131	24,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,077	24,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	20,131	24,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,515	1,244
繰延ヘッジ損益	0	57
退職給付に係る調整額	134	139
持分法適用会社に対する持分相当額	-	120
その他の包括利益合計	4,380	1,446
四半期包括利益	15,750	25,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,695	25,460
非支配株主に係る四半期包括利益	54	79

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
259,569百万円	279,113百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	180百万円	227百万円
延滞債権額	1,220百万円	1,195百万円
貸出条件緩和債権額	800百万円	817百万円
合計額	2,201百万円	2,241百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
期首残高	5,484百万円	4,544百万円
契約者配当金支払額	3,086百万円	179百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,146百万円	102百万円
期末残高	4,544百万円	4,467百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	3,085百万円	3,450百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,099	60	2018年3月31日	2018年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	27,189	62.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	378,636	29,701	10,711	419,050	1,607	420,658
(2) セグメント間の内部経常収益	775	0	67	843	-	843
計	379,412	29,702	10,778	419,893	1,607	421,501
セグメント利益	22,924	3,801	2,232	28,959	185	28,773

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	368,150	31,865	11,856	411,872	1,782	413,654
(2) セグメント間の内部経常収益	692	0	75	768	-	768
計	368,842	31,865	11,931	412,640	1,782	414,422
セグメント利益	28,320	3,892	2,438	34,651	298	34,352

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメント計	28,959	34,651
「その他」の区分の損益	185	298
事業セグメントに配分していない損益(注)	51	43
四半期連結損益計算書の経常利益	28,825	34,396

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	415,894	415,894	-
(2) コールローン及び買入手形	93,700	93,700	-
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,324	291,324	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,185,507	1,185,507	-
満期保有目的の債券	6,850,128	8,902,627	2,052,499
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525
その他有価証券	1,634,941	1,634,941	-
(5) 貸出金	1,942,546		
貸倒引当金(*1)	898		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,941,648	2,138,531	196,883
資産計	13,093,901	15,426,808	2,332,907
(1) 預金	2,302,313	2,303,826	1,513
(2) コールマネー及び売渡手形	130,611	130,611	-
(3) 借入金	203,871	204,185	314
(4) 社債	20,000	20,113	113
(5) 売現先勘定	101,764	101,764	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	331,055	331,055	-
負債計	3,089,616	3,091,557	1,941
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,950)	(5,950)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,085)	(13,085)	-
デリバティブ取引計	(19,035)	(19,035)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	516,419	516,419	-
(2) コールローン及び買入手形	90,100	90,100	-
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	289,853	289,853	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,254,975	1,254,975	-
満期保有目的の債券	7,082,531	9,445,107	2,362,576
責任準備金対応債券	707,974	824,222	116,247
その他有価証券	1,670,142	1,670,142	-
(5) 貸出金	1,983,471		
貸倒引当金(*1)	889		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,982,582	2,197,255	214,672
資産計	13,594,579	16,288,076	2,693,496
(1) 預金	2,339,871	2,340,838	967
(2) コールマネー及び売渡手形	204,283	204,283	-
(3) 借入金	204,015	204,718	703
(4) 社債	20,000	20,065	65
(5) 売現先勘定	200,222	200,222	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	359,302	359,302	-
負債計	3,327,695	3,329,431	1,736
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,190	3,190	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,332)	(15,332)	-
デリバティブ取引計	(12,142)	(12,142)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(5) 貸出金

銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によってあります。

一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

(3) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定してあります。

(4) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によってあります。

(5) 売現先勘定

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

(6) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	11,403	13,926
以外の非上場株式(*1)	389	675
組合出資金(*2)	10,061	9,784
合計	21,854	24,386

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。当第1四半期連結累計期間において、組合出資金について25百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,454,446	8,511,159	2,056,713
国債・地方債	6,045,152	8,063,327	2,018,174
社債	409,294	447,832	38,538
その他	395,681	391,467	4,213
合計	6,850,128	8,902,627	2,052,499

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,529,833	8,867,291	2,337,457
国債・地方債	6,102,286	8,375,449	2,273,163
社債	427,547	491,841	64,294
その他	552,697	577,816	25,118
合計	7,082,531	9,445,107	2,362,576

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	615,926	695,339	79,412
国債・地方債	492,212	554,811	62,598
社債	123,713	140,528	16,814
その他	64,830	68,943	4,112
合計	680,757	764,282	83,525

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	634,583	741,321	106,737
国債・地方債	511,002	596,519	85,516
社債	123,580	144,802	21,221
その他	73,390	82,900	9,510
合計	707,974	824,222	116,247

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
公社債	839,284	965,293	126,009
国債・地方債	761,052	886,433	125,381
社債	78,231	78,859	627
株式	10,009	20,743	10,733
その他	649,473	653,821	4,348
合計	1,498,767	1,639,857	141,090

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 389百万円)及び組合出資金(同 10,061百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
公社債	839,747	968,887	129,140
国債・地方債	763,068	891,585	128,517
社債	76,678	77,302	623
株式	8,808	17,897	9,088
その他	680,024	687,823	7,799
合計	1,528,579	1,674,608	146,028

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 675百万円)及び組合出資金(同 9,784百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券について4,026百万円(外国証券4,026百万円)減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	254,055	291,324	37,269

(注)本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	252,685	289,853	37,168

(注)本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	44,118	13	13
	金利スワップション	5,300	18	12
合計		-	4	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	42,920	14	14
	金利スワップション	8,700	20	24
合計		-	6	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	170,826	428	428
	外国為替証拠金	68,513	2,085	2,085
	通貨オプション	250	0	0
	通貨先渡	12,802	270	270
合計		-	1,386	1,386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	613	1	1
	為替予約	234,581	50	50
	外国為替証拠金	78,167	2,860	2,860
	通貨オプション	1,042	3	1
	通貨先渡	12,298	165	165
合計		-	2,980	2,978

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株価指数先物	58,724	308	308
店頭	トータル・リターン・スワップ	63,107	7,640	7,640
合計		-	7,331	7,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

店頭取引においては、連結会計年度末の株価等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株価指数先物	53,950	441	441
店頭	トータル・リターン・スワップ	87,851	657	657
合計		-	216	216

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

店頭取引においては、四半期連結会計期間末の株価等により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円15銭	55円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,077	24,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,077	24,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,994	435,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円15銭	55円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	74	101
(うち新株予約権(千株))	74	101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井野 貴章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 尚明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。